



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月16日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 2023年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	51,625	33.9	10,602	420.7	11,009	346.6	6,790	114.0
2022年3月期第3四半期	38,562	30.9	2,036	—	2,465	—	3,172	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,573百万円(133.5%) 2022年3月期第3四半期 4,956百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	84.25	—
2022年3月期第3四半期	39.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	98,978	53,744	54.0
2022年3月期	83,809	43,800	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 53,442百万円 2022年3月期 43,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,600	33.8	12,900	408.3	13,600	309.8	7,600	122.0	94.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	89,065,301株	2022年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,422,592株	2022年3月期	8,503,829株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	80,592,673株	2022年3月期3Q	80,551,530株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が急増した「第7波」に加え、11月以降も感染者数が増加傾向を示したものの、感染症対策を取りつつ社会経済活動の正常化が徐々に進められてまいりました。一方で、欧州における紛争の長期化、物価上昇、金融資本市場の変動などの影響により、引き続き先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」の2年目として、「組織風土改革」「国内外構造改革の着手・完遂」「再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とする各種施策を着実に進めており、長らく赤字が続いていた国内物販事業及び北米においては1年前倒して黒字化となる見込みであります。

国内において、物販事業については、店舗が行動制限なく全期間を通じて通常営業できたことに加え、秋以降の入国規制の緩和による外国人観光客の増加などもあり客数が大幅増となりました。また、『シナモロール』20周年キャンペーンなどのイベントや他社キャラクターとのコラボレーション商品が人気を博し、売上が大幅に増加いたしました。ライセンス事業は、複数キャラクター展開、社内連携が奏功し、売上が大幅に伸長いたしました。テーマパーク事業は、入園者数の大幅増に加え、オリジナル商品が引き続き好調に推移し、売上が大幅に伸長いたしました。

海外において、アジアでは複数キャラクター展開が奏功し新規ライセンス契約の獲得が進行いたしました。また、北米はECが好調に推移いたしました。ほぼすべての地域が好調に推移し、大幅に売上が伸長いたしました。

なお、今後のデジタル戦略における顧客基盤の更なる高度化を図る中で、サンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は12月末現在で約126万人まで積み上がっております。

連結営業損益に関しては、国内・海外ともに売上が伸長したことに加え、構造改革の進展により売上原価率が低減し販売収益性が向上した結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は516億円（前年同期比33.9%増）、営業利益は106億円（前年同期比420.7%増）、経常利益は110億円（前年同期比346.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、東京国税局による更正処分に対する追徴税額13億円（加算税及び地方税等を含む）を受け、この内12億円を過年度法人税等として計上したことにより、67億円（前年同期比114.0%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2022年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	227	300	72	31.9%	12	78	65	506.8%
	ロイヤリティ	70	77	7	11.1%				
	計	297	378	80	27.0%				
欧州	物販その他	0	△0	△0	—	△0	△1	△0	—
	ロイヤリティ	11	12	0	6.3%				
	計	11	12	0	4.7%				
北米	物販その他	9	13	3	43.8%	△3	6	10	—
	ロイヤリティ	12	29	16	135.4%				
	計	21	42	20	96.6%				
南米	物販その他	0	0	0	290.1%	0	0	0	31.3%
	ロイヤリティ	2	3	0	33.6%				
	計	2	3	0	37.6%				
アジア	物販その他	3	4	1	29.3%	18	32	13	71.4%
	ロイヤリティ	48	74	26	55.7%				
	計	51	79	27	53.8%				
調整額		—	—	—	—	△7	△9	△2	—
連結	物販その他	240	318	77	32.3%	20	106	85	420.7%
	ロイヤリティ	144	197	52	36.5%				
	計	385	516	130	33.9%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である

日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高378億円（前年同期比27.0%増）、営業利益78億円（前年同期比506.8%増）

1. 物販事業

昨年4月に、コンビニエンスストア関連事業とグローバル物販事業の2つの事業が物販事業本部に移管されました。商品企画と製造機能の集約によりグローバルでのサンリオブランドの価値向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間は、コロナ禍が継続する中、店舗が全期間通常営業できたことに加え、秋以降は入国規制の緩和により外国人観光客が徐々に増えるなど、来店客数が大幅増となりました。また、「美少女戦士セーラームーンExternal」「ちいかわ」などの他社有力キャラクターとのコラボレーション商品やトレンドに敏感な10代～20代向けに開発した「秘密のメロクロシリーズ」、アイドルグループ等の推し活をしている人を応援する「エンジョイアイドルシリーズ」などのオリジナル商品が人気を博しました。なお、サンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」を活用したイベント・キャンペーンも店舗への来店促進に寄与いたしました。これらの施策の結果、店舗やEC、コンビニエンスストアなど各販売チャネルの売上高が増加いたしました。

営業損益については、売上的大幅増に加え、販売費及び一般管理費のコスト・コントロールが奏功し、大幅増益となりました。

2. ライセンス事業

当第3四半期連結累計期間は、複数キャラクター展開、組織再編による部門間の情報共有や連携の強化が奏功し、売上高が大幅に伸長いたしました。商品化ライセンスビジネスは、雑貨・衣料等の大型専門店向けOEM商品や、エンタメ性、コレクション性を取り入れた菓子類、コラボレーション関連が大きく伸長いたしました。広告ライセンスビジネスは、既存取り組みが順調に推移するとともに、外食業界のキャンペーンなどに採用され伸長いたしました。また、商品化・広告ライセンスビジネスは、SNSなどの有効活用により、エンドユーザーとのタッチポイントが大幅に増え、認知度向上に寄与いたしました。前期のコロナ禍の反動で、キャラクターグリーティングや展示イベントなども伸長し、またインバウンド関連の売上高も増加いたしました。

営業損益については、増収に伴う売上総利益の伸長により、大幅な増益となりました。

3. テーマパーク事業

東京都多摩市のサンリオピューロランドと大分県のハーモニーランドはゴールデンウィークや夏休み、冬休みなどの繁忙期を含む全期間で通常営業が可能となり入園者数が大幅に増加いたしました。

サンリオピューロランドでは、バーチャルイベント「Nakayoku Connect」の開催やアトラクション「キャラグリレジデンス」を7月に新設するなど、Z世代に響く施策が奏功し、オリジナル商品の売上が伸長いたしました。特にクリスマスなどのシーズン限定商品・飲食メニューが人気を博すとともに、根強い人気のカチューシャや今期から導入した入園チケットの価格変動制による客単価増が寄与し、売上高が大幅に伸長いたしました。営業損益は、売上高の大幅増に加え原価率の低減などにより大きく改善いたしました。

ハーモニーランドでは、政府の旅行支援策により、行楽意欲が高まったことに加え、新たなオリジナルショー「シナモロールの青空楽団」の上演、アミューズメントエリアの新設、「世界クロミ化計画」のプロモーションなどの魅力的な施策が集客に寄与し、入園者数が大幅に増加いたしました。また、7月中旬に行った入園チケットの値上げやプロモーションに連動したオリジナル商品が好調に推移いたしました。これらにより客単価が増加し売上高が伸長いたしました。営業損益は、売上増に加え原価率の低減も進み第3四半期連結累計期間としては3期ぶりに営業黒字に転換いたしました。

② 欧州：売上高12億円（前年同期比4.7%増）、営業損失1億円（同84百万円損失増）

アパレル・食品カテゴリーにおけるライセンス事業が伸長いたしました。アパレルカテゴリーは、有名ブランドのコレクションが売上を順調に伸ばしました。食品カテゴリーは、「ハローキティキャンディ」が継続して人気を集め、売上を牽引いたしました。なお、デジタルカテゴリーでは、サンリオ初のNFTが発売され、話題を集めております。

前期に50周年の特需で売上が伸長した『ミスターメントルミス』は、前期には及ばないものの出版・家庭用品カテゴリーにおいて好調に推移いたしました。出版カテゴリーでは英国の主要ライセンスより書籍が発売され、家庭用品カテゴリーでは韓国の新規ライセンスが日用品などを展開いたしました。

営業損益は、売上高が伸長したものの販売費及び一般管理費の増加により、営業損失となりました。

③ 北米：売上高42億円（前年同期比96.6%増）、営業利益6億円（前年同期は営業損失3億円）

物販事業は、自社ECが前年実績を大幅に上回るなど引き続き好調に推移いたしました。特にぬいぐるみが売上を伸ばしました。

ライセンス事業は、アパレルや玩具、ヘルス&ビューティーカテゴリーが好調に推移いたしました。アパレルカテゴリーは、既存ライセンスとの継続的な取り組みが売上実績に繋がるとともに、新規ファストファッションライセンスの獲得により販路が拡大されました。玩具カテゴリーは、コラボレーション商品を含むぬいぐるみを中心とした商品展開により売上高が伸長いたしました。ヘルス&ビューティーカテゴリーは、新規ライセンスによりキャラクター露出を高めるとともに、既存ライセンスの取扱商品数の増加に伴い、売上高が比例的に増加いたしました。またデジタルカテゴリーは、事業全体のシナジー効果を生み出しており、売上の好循環に繋がっております。

営業損益については、売上高の大幅伸長により黒字に転換いたしました。

④ 南米：売上高3億円（前年同期比37.6%増）、営業利益45百万円（同31.3%増）

南米全体では、ヘルス&ビューティー、アパレルのカテゴリーのライセンス事業が好調に推移いたしました。メキシコにおけるライセンス事業では、ヘルス&ビューティーカテゴリーの生理用品の売上高が大幅に増加し、アパレルカテゴリーは幼児から10代をターゲットとしたブランドや大手小売チェーンの売上高が引き続き好調に推移いたしました。また、メキシコシティに2号店をオープンしたハローキティカフェが引き続き好調に推移いたしました。ペルーでは文具の売上が好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高を大きく伸ばしたことにより増収、増益となりました。

⑤ アジア：売上高79億円（前年同期比53.8%増）、営業利益32億円（同71.4%増）

アジアでは各拠点で売上高が伸長しました。

香港・マカオ地区は、鉄道会社の路面電車装飾や現地アーティストとのコラボレーションアートイベントなどの企業特販カテゴリーのライセンス事業が売上を伸ばしました。また、ヘルス&ビューティーカテゴリーのハンドクリーム・リップクリーム等ボディケア用品が人気を博すなど好調に推移いたしました。

台湾は、上海のロックダウンの影響で商品開発が遅れたものの、インテリアカテゴリーのライセンス事業が好調に推移するとともに、グローバル展開しているゲームアプリとのコラボレーションにより、デジタルカテゴリーが売上を牽引いたしました。

韓国は、複数キャラクターでの展開を拡大したことが奏功いたしました。特に、流通を強化しているライセンスの衛生商品や韓国大手芸能事務所所属のアイドルグループとのコラボレーションにより、売上高の大幅な伸長に加え、サンリオブランドの価値向上にも繋がりました。

中国は、ロックダウンの影響を受けたものの、各カテゴリーが好調に推移し、売上高が大幅に伸長いたしました。旧物販事業会社の統合による経営のスリム化に加え、オンラインイベント期間の売上高の大幅増、マスターライセンスから未払いであった契約期間内における最低保証金不足分の回収、ヘルス&ビューティーカテゴリーの好調継続、雑貨カテゴリーの現地有名ブランドとの取り組み拡大や既存ライセンスにおける複数キャラクターでの商品展開、トイホビーカテゴリーのスポーツ関連アクセサリやぬいぐるみの好調継続などが寄与いたしました。

なお、当社とAvex Asia Pte. Ltd. との合弁会社SANRIO SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. (以下、SSEA) が当期より連結子会社となりました。SSEAは、タイにおいてアパレルやバッグ、インドネシアにおいてはアクセサリが売上を伸ばしました。また、タイ最大のコンビニエンスストアとのコラボレーションにより、食品・雑貨のプライベートブランド開発や店舗装飾など多角的なブランドプロモーションが実現いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが寄与し、増益となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	6,331	119	6,451	△1,620
(前年同期比増減%)	11.2	8.7	11.2	—
英国 千GBP	3,078	△14	3,063	762
(前年同期比増減%)	△17.6	—	△19.3	△46.5
北米 千USD	22,797	10,468	33,265	4,998
(前年同期比増減%)	99.6	20.6	65.5	—
ブラジル 千BRL	13,949	847	14,796	1,799
(前年同期比増減%)	8.9	92.9	11.7	4.2
チリ 千CLP	—	10,101	10,101	1,984
(前年同期比増減%)	—	105.9	105.9	—
香港 千HKD	36,646	19,721	56,367	11,371
(前年同期比増減%)	△34.3	12.4	△23.2	△42.2
台湾 千NTD	183,301	10,371	193,673	49,552
(前年同期比増減%)	5.8	△6.4	5.1	3.9
韓国 千KRW	10,299,329	189,189	10,488,518	3,323,314
(前年同期比増減%)	145.6	△0.4	139.2	404.7
中国 千CNY	220,984	70,280	291,264	117,914
(前年同期比増減%)	31.1	51.4	35.5	52.1
シンガポール 千USD	5,236	1,182	6,418	1,263
(前年同期比増減%)	—	—	—	—

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は989億円で前連結会計年度末比151億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金104億円、売掛金40億円です。

負債の部は452億円で前連結会計年度末比52億円増加しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金13億円、契約負債16億円、有利子負債（1年内償還予定社債を含む）24億円です。純資産の部につきましては、537億円で前連結会計年度末比99億円増加しました。これは主に、利益剰余金が48億円、為替換算調整勘定が43億円増加したこと等によるものです。自己資本比率は54.0%で前連結会計年度末比1.9ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計期間におきまして、外部環境面で欧州における紛争の長期化、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響により、先行きが不透明な状況が続いておりますが、海外及び国内需要が計画の想定を上回り堅調に推移したことや中期経営計画に沿った構造改革の実行による売上原価率の低減等により、当第3四半期連結累計期間における業績が通期の業績予想を上回る水準で着地しました。また、第4四半期連結会計期間におきましても業績が一定程度安定的に推移することが見込まれるため、通期連結業績予想を修正するものであります。詳細につきましては、本日（2023年3月16日）公表いたしました

「2023年3月期通期の連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

(参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2020/12	2021/12	増減率 (%)	2022/12	増減率 (%)	2020/12	2021/12	増減率 (%)	2022/12	増減率 (%)
欧州	ドイツ	637	743	16.6	859	15.6	54	△220	—	△220	—
	英国	234	448	91.6	389	△13.3	△157	149	—	64	△56.7
	小計	872	1,192	36.7	1,248	4.7	△102	△70	—	△155	—
北米	米国	1,234	2,152	74.3	4,230	96.6	△860	△378	—	637	—
南米	ブラジル・チリ	224	264	18.1	364	37.6	△1	34	—	45	31.3
アジア	香港	1,298	1,082	△16.7	967	△10.6	379	338	△10.7	243	△28.3
	台湾	755	675	△10.6	802	18.7	228	185	△18.9	217	17.0
	韓国	341	411	20.6	1,047	154.3	14	63	347.9	334	428.9
	中国	1,688	3,004	77.9	4,347	44.7	779	1,300	66.7	2,278	75.2
	シンガポール	—	—	—	794	—	—	—	—	161	—
	小計	4,085	5,175	26.7	7,958	53.8	1,402	1,887	34.6	3,235	71.4
合計		6,415	8,784	36.9	13,802	57.1	437	1,473	236.9	3,762	155.4

(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、業績が通期の業績予想を上回る水準で着地したこと等を受け、2023年3月期通期の連結業績予想を上方修正いたしました。その結果、76億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みとなりました。期末配当に関しましては、前回予想の1株当たり15円から5円増配の1株当たり20円に修正させていただきます。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり30円から5円増配の1株当たり35円となる予定です。

今後も株主に対する継続的な利益還元のため、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,404	48,898
受取手形	239	420
売掛金	6,028	10,101
契約資産	0	9
商品及び製品	3,382	4,974
仕掛品	5	247
原材料及び貯蔵品	144	513
未収入金	905	520
その他	970	1,340
貸倒引当金	△95	△154
流動資産合計	49,987	66,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,498	3,308
土地	6,190	6,141
その他(純額)	3,155	3,312
有形固定資産合計	12,845	12,763
無形固定資産	2,236	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	11,808	11,363
繰延税金資産	412	106
その他	6,849	5,966
貸倒引当金	△342	△396
投資その他の資産合計	18,727	17,039
固定資産合計	33,808	32,099
繰延資産	12	7
資産合計	83,809	98,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,797	5,189
短期借入金	9,835	9,874
未払法人税等	953	1,140
契約負債	2,993	4,684
賞与引当金	469	202
株主優待引当金	43	22
ポイント引当金	13	7
創業者功労引当金	300	-
その他	5,823	6,124
流動負債合計	24,230	27,245
固定負債		
社債	473	192
長期借入金	9,243	12,016
退職給付に係る負債	1,797	1,105
その他	4,263	4,675
固定負債合計	15,778	17,988
負債合計	40,008	45,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,403	3,468
利益剰余金	49,968	54,843
自己株式	△19,716	△19,527
株主資本合計	43,656	48,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	136
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	△999	3,399
退職給付に係る調整累計額	953	1,124
その他の包括利益累計額合計	△14	4,658
非支配株主持分	158	302
純資産合計	43,800	53,744
負債純資産合計	83,809	98,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	38,562	51,625
売上原価	13,797	15,967
売上総利益	24,765	35,657
販売費及び一般管理費	22,729	25,055
営業利益	2,036	10,602
営業外収益		
受取利息	160	342
受取配当金	92	121
為替差益	-	173
投資事業組合運用益	177	-
その他	221	376
営業外収益合計	651	1,013
営業外費用		
支払利息	96	120
為替差損	7	-
支払手数料	93	100
投資事業組合運用損	-	326
その他	24	59
営業外費用合計	222	606
経常利益	2,465	11,009
特別利益		
固定資産売却益	3,855	1
投資有価証券売却益	215	312
雇用調整助成金	65	-
その他	13	2
特別利益合計	4,150	316
特別損失		
固定資産処分損	2	13
投資有価証券評価損	271	-
関係会社株式評価損	1,187	122
減損損失	173	1
臨時休園等による損失	251	-
投資有価証券売却損	34	46
その他	1	0
特別損失合計	1,921	184
税金等調整前四半期純利益	4,693	11,141
法人税、住民税及び事業税	1,379	2,382
過年度法人税等	-	1,297
法人税等調整額	127	618
法人税等合計	1,506	4,298
四半期純利益	3,186	6,843
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,172	6,790

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,186	6,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	103
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	1,614	4,457
退職給付に係る調整額	542	171
その他の包括利益合計	1,769	4,730
四半期包括利益	4,956	11,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,933	11,462
非支配株主に係る四半期包括利益	23	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,777	1,192	2,152	264	5,175	38,562	—	38,562
(うちロイヤリティ売上高)	(7,012)	(1,179)	(1,239)	(260)	(4,803)	(14,496)	(—)	(14,496)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,533	11	30	5	695	4,276	△4,276	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,307)	(0)	(—)	(—)	(△0)	(3,307)	(△3,307)	(—)
計	33,311	1,203	2,182	270	5,870	42,838	△4,276	38,562
セグメント利益又は損失(△)	1,289	△70	△378	34	1,887	2,762	△726	2,036

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △726百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,823	1,248	4,230	364	7,958	51,625	—	51,625
(うちロイヤリティ売上高)	(7,791)	(1,253)	(2,918)	(348)	(7,478)	(19,790)	(—)	(19,790)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,339	19	26	6	1,387	7,779	△7,779	—
(うちロイヤリティ売上高)	(5,778)	(1)	(—)	(—)	(—)	(5,780)	(△5,780)	(—)
計	44,162	1,268	4,257	370	9,345	59,405	△7,779	51,625
セグメント利益又は損失(△)	7,826	△155	637	45	3,235	11,588	△986	10,602

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △986百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。